



本事業は、SDGsの「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2022年12月27日(火)

愛知県労働局労働福祉課

調査・啓発グループ

担当 柴田、植村

内線 3415、3423

ダイヤル 052-954-6359

2022年労働組合基礎調査結果

愛知県では、厚生労働省から委託を受けて、県内の全ての労働組合を対象とした労働組合基礎調査を1948年から毎年実施しています。この度、2022年調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

★ 労働組合数：2,388組合 【前年比】32組合減(1.3%減)

★ 労働組合員数：79万1,787人【前年比】3,354人減(0.4%減)

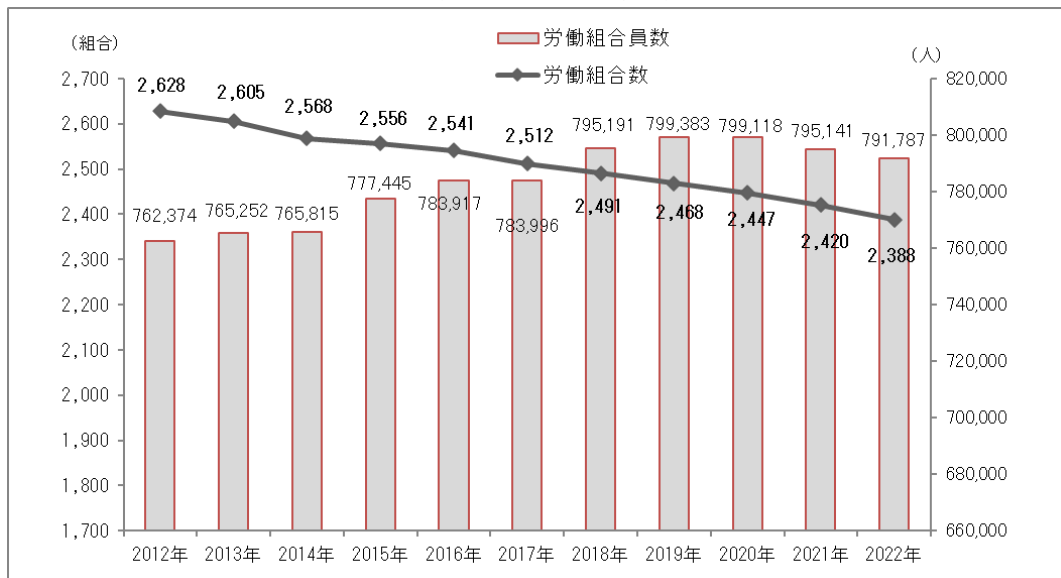
★ 推定組織率：20.9% 【前年差】0.3ポイント低下

※推定組織率は雇用者数に占める労働組合員数の割合

【ポイント】

- 労働組合数は前年比1.3%減で10年連続の減少となり、労働組合員数は前年比0.4%減で、3年連続の減少となった。
また、推定組織率は20.9%で、前年より0.3ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。
- 産業別の労働組合員数を見ると、「製造業」が40万2,426人(全労働組合員数の50.8%)と最も多く、次いで、「卸売業,小売業」が8万928人(同10.2%)、「運輸業,郵便業」が6万3,626人(同8.0%)となった。
また、労働組合員数が最も増加したのは「卸売業,小売業」(1,839人増)であった。
- パートタイム労働者の労働組合員数を見ると、4万3,225人(1,982人増)であり、全労働組合員数に占める割合は5.5%(前年5.2%)であった。
産業別の組合員数としては、「卸売業,小売業」が2万708人(全パートタイム労働組合員数の47.9%)と最も多かった。

《労働組合数と労働組合員数の推移》



－調査の概要－

この調査は、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合の労働組合員数、加盟組織系統など労働組合組織の実態を明らかにするため1948年から毎年実施している。

＊調査対象：愛知県内に労働組合事務所を有するすべての労働組合

（地方公務員法、国家公務員法、地方公営企業等の労働関係に関する法律及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律に規定する職員団体を含む。なお、事務所単位で意思決定権を持たない労働組合や、独自に団体交渉を行わない労働組合は除く）

＊集計対象：労働組合の基礎的単位である「単位組織組合」及び「単位扱組合」を集計（重複を避けるため、組織の地方本部や本部などは集計に含んでいない）

＊調査時点：2022年6月30日

調査結果は県労働福祉課 Web ページにも掲載しています。

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/2022kisochousa.html>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の状況

県内の労働組合数は2,388組合で、前年(2,420組合)と比べて32組合の減(1.3%減)となり10年連続の減少となった。労働組合員数は79万1,787人で、前年と比べ3,354人の減(0.4%減)と、3年連続の減少となった。

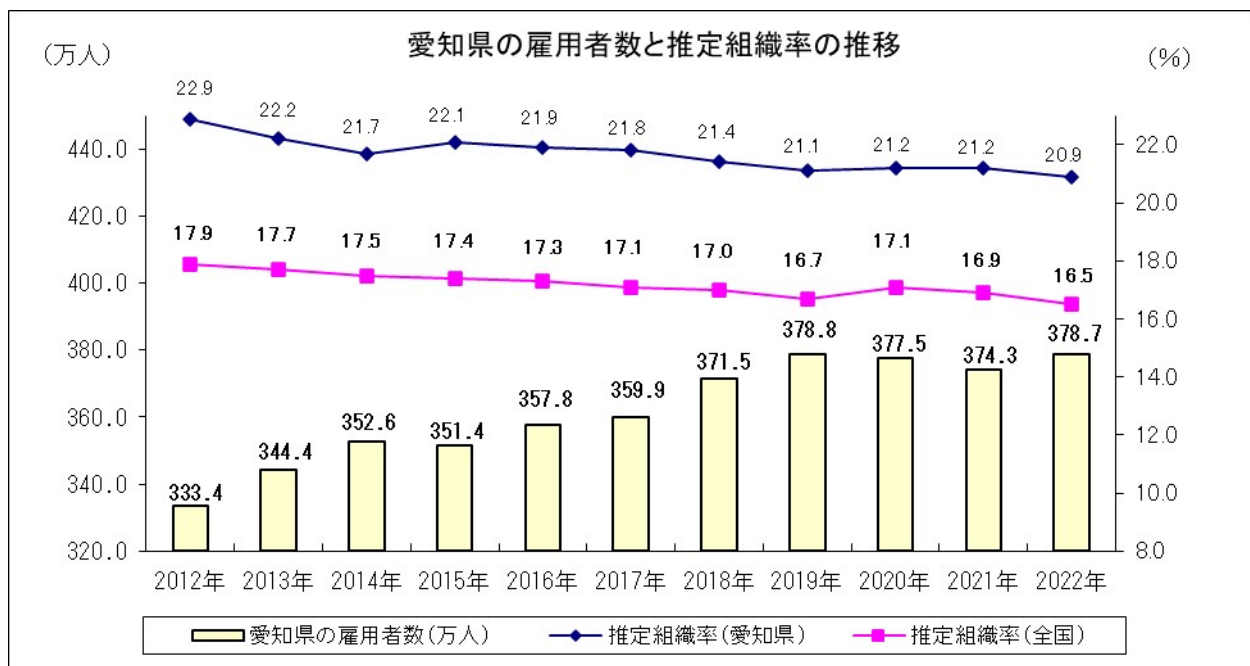
また、労働組合員数を男女別に見ると、男性組合員が60万8,971人で、前年と比べ4,722人の減少(0.8%減)となり2年連続の減少となった。女性組合員は18万2,816人で、前年と比べ1,368人の増加(0.8%増)と、2年連続の増加となった。

推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、20.9%で、前年と比べて0.3ポイント低下した。(表1)

表1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

区分	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	対前年増減	
						差	率(%)
						労働組合数(組合)	2,491
労働組合員数(人)	795,191	799,383	799,118	795,141	791,787	△3,354	△0.4
男性労働組合員	614,679	616,878	620,072	613,693	608,971	△4,722	△0.8
女性労働組合員	180,512	182,505	179,046	181,448	182,816	1,368	0.8
雇用者数(万人)	371.5	378.8	377.5	374.3	378.7	4.4	1.2
推定組織率(%)	21.4	21.1	21.2	21.2	20.9	△0.3	—
[参考・全国]	[17.0]	[16.7]	[17.1]	[16.9]	[16.5]	[△0.4]	—

(注) 1 推定組織率=労働組合員数÷雇用者数×100
 雇用者数は「労働力調査地方集計」(県統計課発表)の4~6月平均の数値。
 2 △印は減少を示す(以下同じ)。



2 産業別の状況

産業別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに「製造業」が665組合、40万2,426人（全労働組合員数の50.8%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の370組合、8万928人（同10.2%）、「運輸業、郵便業」の317組合、6万3,626人（同8.0%）であった。

また、労働組合員数が最も増加したのは「卸売業、小売業（1,839人増）」で、次いで「建設業（526人増）」となっている。

製造業の業種別では「窯業・土石（349人増）」が最も増加した。（表2）

表2 産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業 別	2021年		2022年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合数	%	人	%
計	2,420	795,141	2,388	791,787	100.0	△32	△1.3	△3,354	△0.4
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	4	68	4	69	0.0	0	0.0	1	1.5
建 設 業	172	45,055	172	45,581	5.8	0	0.0	526	1.2
製 造 業	672	404,237	665	402,426	50.8	△7	△1.0	△1,811	△0.4
食 料 ・ た ば こ	83	17,182	83	17,114	2.2	0	0.0	△68	△0.4
織 維 工 業	51	3,354	50	3,192	0.4	△1	△2.0	△162	△4.8
化 学 工 業	61	14,548	60	14,430	1.8	△1	△1.6	△118	△0.8
窯 業 ・ 土 石	39	13,016	39	13,365	1.7	0	0.0	349	2.7
鉄 鋼 業	42	16,201	41	15,816	2.0	△1	△2.4	△385	△2.4
金 属 製 品	65	15,772	64	16,072	2.0	△1	△1.5	300	1.9
は ん 用 機 械 器 具	19	6,818	18	6,698	0.8	△1	△5.3	△120	△1.8
生 産 用 機 械 器 具	54	19,357	54	19,258	2.4	0	0.0	△99	△0.5
業 務 用 機 械 器 具	14	4,006	13	4,222	0.5	△1	△7.1	216	5.4
電 気 機 械 器 具	31	15,503	30	14,925	1.9	△1	△3.2	△578	△3.7
輸 送 用 機 械 器 具	112	253,879	111	252,627	31.9	△1	△0.9	△1,252	△0.5
そ の 他 の 製 造 業	101	24,601	102	24,707	3.1	1	1.0	106	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	62	13,322	62	12,911	1.6	0	0.0	△411	△3.1
情 報 通 信 業	46	10,442	45	9,889	1.2	△1	△2.2	△553	△5.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	322	63,375	317	63,626	8.0	△5	△1.6	251	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	372	79,089	370	80,928	10.2	△2	△0.5	1,839	2.3
金 融 業 ， 保 険 業	106	28,229	106	27,341	3.5	0	0.0	△888	△3.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19	1,870	19	1,849	0.2	0	0.0	△21	△1.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	72	11,413	71	11,288	1.4	△1	△1.4	△125	△1.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	13,465	23	13,482	1.7	0	0.0	17	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	25	5,980	25	5,497	0.7	0	0.0	△483	△8.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	185	35,025	181	35,297	4.5	△4	△2.2	272	0.8
医 療 ， 福 祉	72	16,601	71	16,384	2.1	△1	△1.4	△217	△1.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	27	13,050	26	12,611	1.6	△1	△3.7	△439	△3.4
サ ー ビ ス 業	64	9,082	62	8,936	1.1	△2	△3.1	△146	△1.6
公 務	142	40,790	135	39,715	5.0	△7	△4.9	△1,075	△2.6
分 類 不 能	35	4,048	34	3,957	0.5	△1	△2.9	△91	△2.2

(注) 1 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

2 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

3 官民別及び企業規模別の状況

官民別にみると、民間労働組合は 2,154 組合、71 万 3,142 人、官公労働組合は 234 組合、7 万 8,645 人であった。

民間労働組合を企業規模別にみると、労働組合数は、1,000～4,999 人規模が 448 組合で最も多く、次いで 5,000 人以上規模が 433 組合であった。

労働組合員数は、5,000 人以上規模が 33 万 3,935 人で最も多く、次いで 1,000～4,999 人規模が 21 万 491 人であった。

前年と比べ、民間労働組合の労働組合員数は 2,128 人減少し、官公労働組合の労働組合員数は 1,226 人減少した。(表 3)

表 3 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	2021年		2022年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合 2,420	人 795,141	組合 2,388	人 791,787	% 100	組合 △ 32	% △ 1.3	人 △ 3,354	% △ 0.4
民間労働組合	2,177	715,270	2,154	713,142	90.1 (100.0)	△ 23	△ 1.1	△ 2,128	△ 0.3
29人以下	74	761	76	850	(0.1)	2	2.7	89	11.7
30～99人	246	7,898	240	7,619	(1.1)	△ 6	△ 2.4	△ 279	△ 3.5
100～299人	401	34,566	389	33,568	(4.7)	△ 12	△ 3.0	△ 998	△ 2.9
300～499人	202	30,538	200	30,066	(4.2)	△ 2	△ 1.0	△ 472	△ 1.5
500～999人	205	43,407	203	42,566	(6.0)	△ 2	△ 1.0	△ 841	△ 1.9
1,000～4,999人	437	207,322	448	210,491	(29.5)	11	2.5	3,169	1.5
5,000人以上	441	335,066	433	333,935	(46.8)	△ 8	△ 1.8	△ 1,131	△ 0.3
その他	171	55,712	165	54,047	(7.6)	△ 6	△ 3.5	△ 1,665	△ 3.0
官公労働組合	243	79,871	234	78,645	9.9	△ 9	△ 3.7	△ 1,226	△ 1.5

(注) 1 「その他」は、複数の企業の労働者又は 1 人 1 企業の労働者で組織されている労働組合をいう。
2 ()は、民間労働組合を 100 とした構成割合。

4 適用法規別の状況

適用法規別にみると、「労組法」の適用労働組合が 2,154 組合、71 万 3,142 人(全労働組合員数の 90.1%)と最も多く、次いで「地公法」の 147 組合、6 万 4,133 人(同 8.1%)であった。(表 4)

表 4 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	2021年		2022年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合 2,420	人 795,141	組合 2,388	人 791,787	% 100.0	組合 △ 32	% △ 1.3	人 △ 3,354	% △ 0.4
労組法	2,177	715,270	2,154	713,142	90.1	△ 23	△ 1.1	△ 2,128	△ 0.3
行労法	1	8	1	7	0.0	0	0.0	△ 1	△ 12.5
地公労法	24	10,906	23	10,693	1.4	△ 1	△ 4.2	△ 213	△ 2.0
国公法	70	4,040	63	3,812	0.5	△ 7	△ 10.0	△ 228	△ 5.6
地公法	148	64,917	147	64,133	8.1	△ 1	△ 0.7	△ 784	△ 1.2

(注) 1 「労組法」は「労働組合法」の略称である。また、「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が 2014 年 6 月 13 日に改正されたものである。
2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

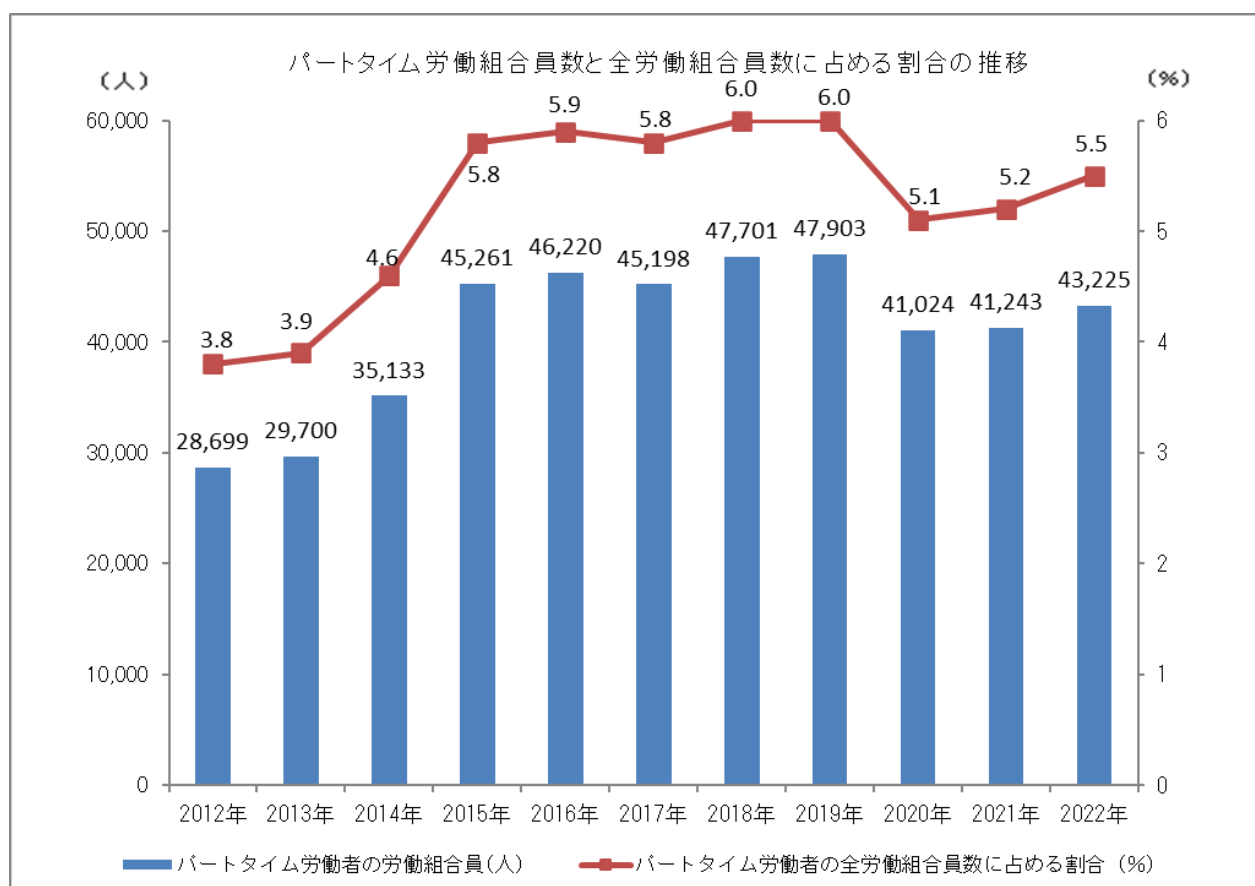
5 パートタイム労働組合員数の状況

パートタイム労働者の労働組合員数は、4万3,225人で、前年と比べ1,982人の増加(4.8%増)となり、全労働組合員数に占める割合は5.5%であった。(表5)

表5 労働組合数及び労働組合員数(パートタイム労働者)

区 分	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	対前年増減	
						差	率(%)
パートタイム労働者のいる組合(組合)	458	467	475	470	474	4	0.9
パートタイム労働者の労働組合員数(人)	47,701	47,903	41,024	41,243	43,225	1,982	4.8
全労働組合員数に占める割合(%)	6.0	6.0	5.1	5.2	5.5	0.3	—

(注) 「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。



産業別にみると、パートタイム労働者の労働組合員数が最も多いのは、「卸売業，小売業」の2万708人（構成比47.9%）、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」の6,456人（同14.9%）、「製造業」の3,536人（同8.2%）であった。

また、前年と比べパートタイム労働者の労働組合員数の増加が多い産業は、「卸売業，小売業」の2,379人、減少が多い産業は、「生活関連サービス業，娯楽業」の359人であった。（表6）

表6 産業別労働組合数及び労働組合員数（パートタイム労働者）

産 業 別	2021年		2022年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合	%	人	%
計	470	41,243	474	43,225	100.0	4	0.9	1,982	4.8
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	1	2	0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 2	△ 100.0
建 設 業	5	126	4	130	0.3	△ 1	△ 20.0	4	3.2
製 造 業	65	3,539	66	3,536	8.2	1	1.5	△ 3	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	327	1	315	0.7	0	0.0	△ 12	△ 3.7
情 報 通 信 業	7	756	7	917	2.1	0	0.0	161	21.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	29	1,539	30	1,493	3.5	1	3.4	△ 46	△ 3.0
卸 売 業 ， 小 売 業	127	18,329	130	20,708	47.9	3	2.4	2,379	13.0
金 融 業 ， 保 険 業	39	1,564	39	1,472	3.4	0	0.0	△ 92	△ 5.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1	4	1	4	0.0	0	0.0	0	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	111	8	112	0.3	0	0.0	1	0.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	6,395	6	6,456	14.9	0	0.0	61	1.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	4	2,840	5	2,481	5.7	1	25.0	△ 359	△ 12.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	32	417	30	407	0.9	△ 2	△ 6.3	△ 10	△ 2.4
医 療 ， 福 祉	47	1,726	51	1,718	4.0	4	8.5	△ 8	△ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	2,208	21	2,160	5.0	0	0.0	△ 48	△ 2.2
サ ー ビ ス 業	4	473	4	480	1.1	0	0.0	7	1.5
公 務	64	770	62	728	1.7	△ 2	△ 3.1	△ 42	△ 5.5
分 類 不 能	9	117	9	108	0.2	0	0.0	△ 9	△ 7.7

6 県内上部団体への加盟状況

県内上部団体への加盟状況をみると、連合愛知(日本労働組合総連合会愛知県連合会)が1,156組合、56万8,757人と労働組合数、労働組合員数ともに最大で、全労働組合員数に占める割合は71.8%であった。次いで、愛労連(愛知県労働組合総連合)であった。

また、これらに属さないその他の上部団体に加盟している労働組合は279組合、6万3,344人であり、いずれの県内上部団体にも加盟していない労働組合は716組合、12万4,753人であった。(表7)

表7 県内上部団体別労働組合数及び労働組合員数

団 体 別	2021年		2022年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合数	%	組合員数	%
計	2,420	795,141	2,388	791,787	100.0	△32	△1.3	△3,354	△0.4
連 合 愛 知	1,161	567,867	1,156	568,757	71.8	△5	△0.4	890	0.2
愛 労 連	249	35,846	238	35,101	4.4	△11	△4.4	△745	△2.1
そ の 他	287	64,118	279	63,344	8.0	△8	△2.8	△774	△1.2
無 加 盟	724	127,495	716	124,753	15.8	△8	△1.1	△2,742	△2.2

- (注) 1 「その他」とは、連合愛知、愛労連以外の上部団体をいい、「無加盟」とは、いずれの上部団体にも加盟していないことをいう。
- 2 複数の団体に加盟している労働組合は、それぞれの団体に重複して集計していることから、団体別の労働組合数及び労働組合員数の足し上げは「計」とは必ずしも一致しない。
- 3 本表の数値は、調査対象となった各単位労働組合の数値を集計したものであり、各団体の発表数値とは異なる場合がある。